

盛土規制法に関する説明会

1. 盛土規制法の概要
2. 規制区域と規制内容
3. 許可申請の手続きについて
4. Q & A



県ホームページ



福岡県 建築都市部 開発・盛土指導課

< 2. 規制区域と規制内容 >

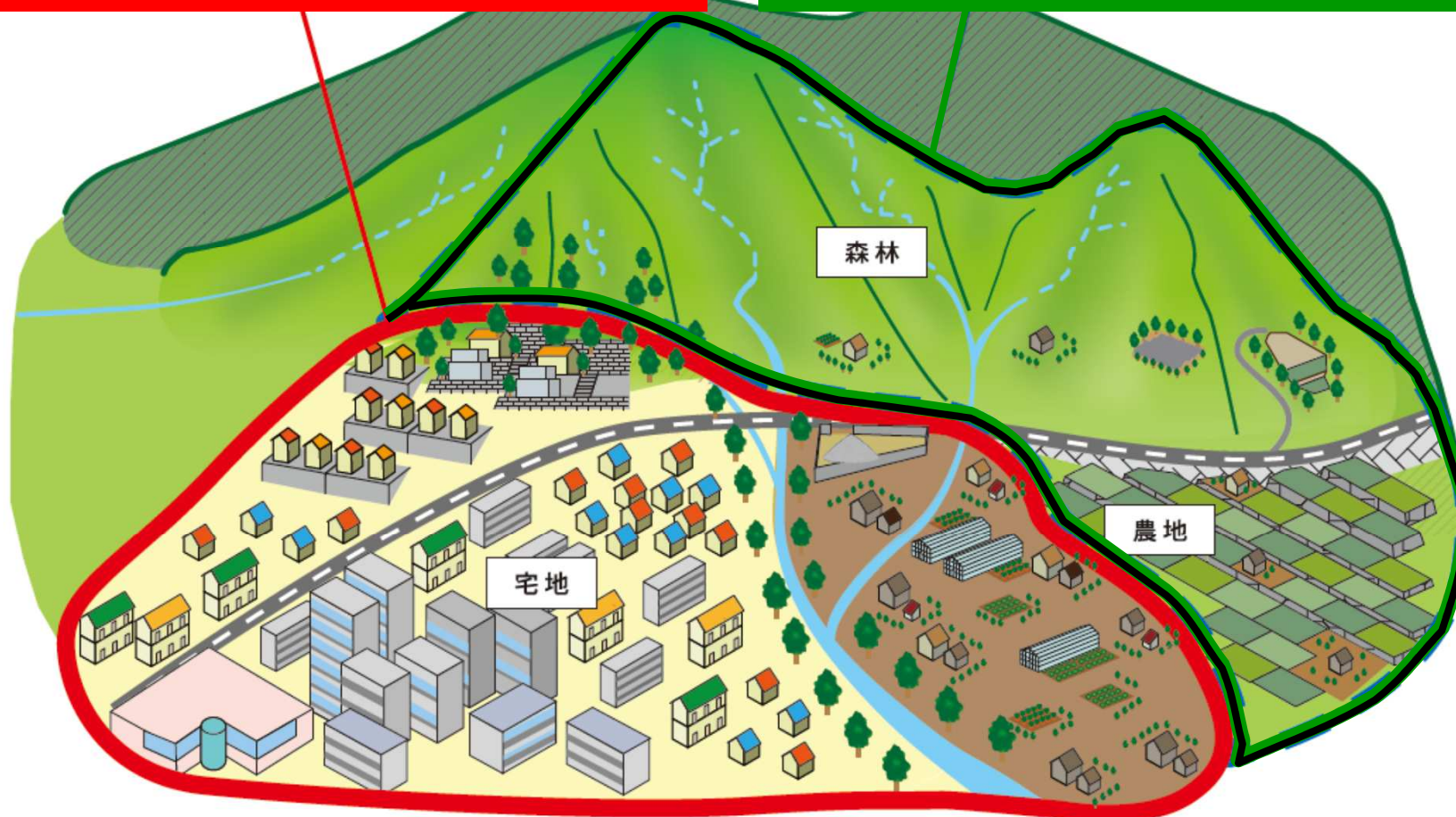
盛土規制法での規制区域

出典：国土交通省説明資料

規制区域のイメージ

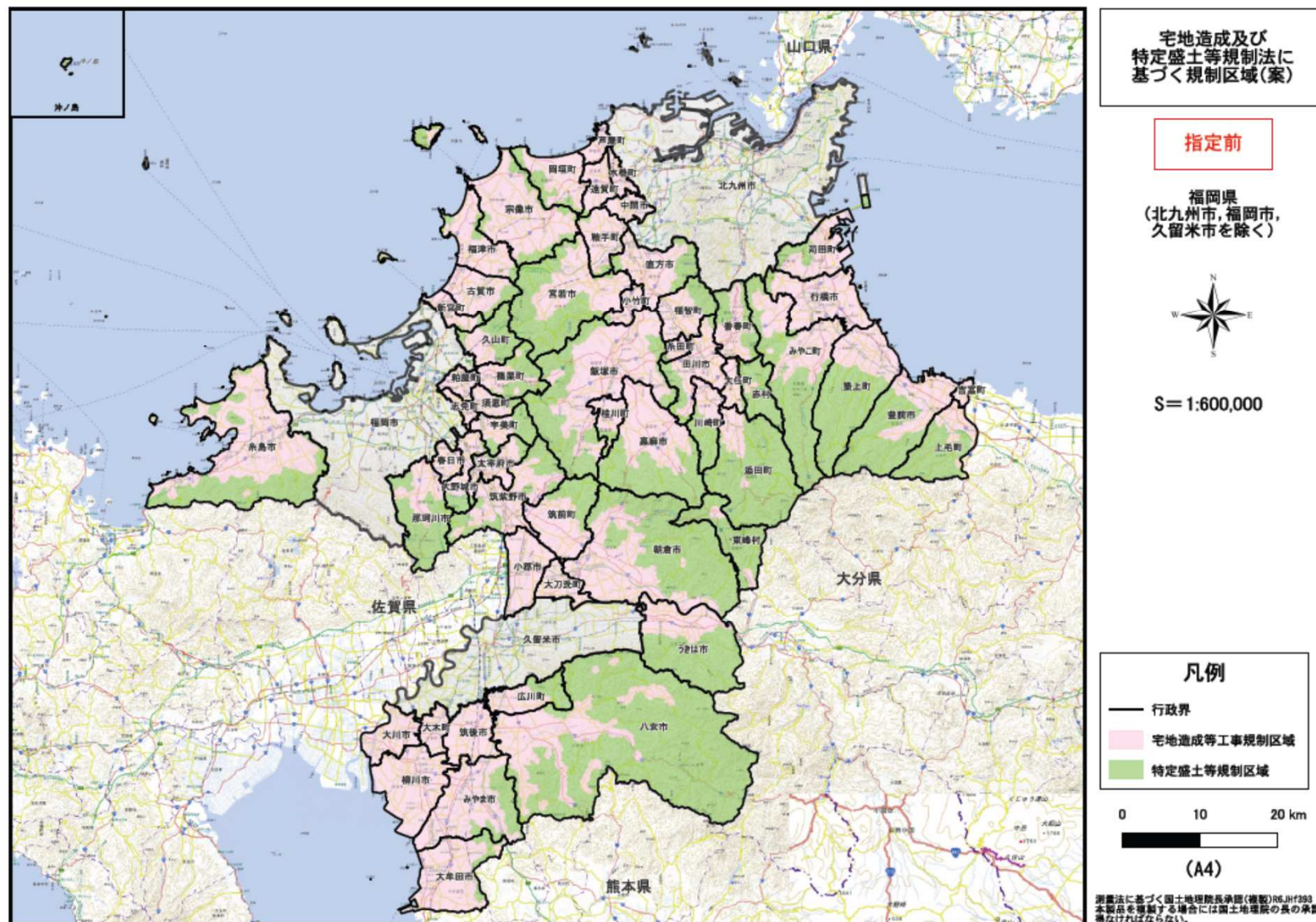
宅地造成等工事規制区域(宅造区域)
市街地や集落など、盛土等が行われれば
人家等に危害を及ぼしうるエリア

特定盛土等規制区域(特盛区域)
地形等の条件から、盛土等が行われれば
人家等に危害を及ぼしうるエリア



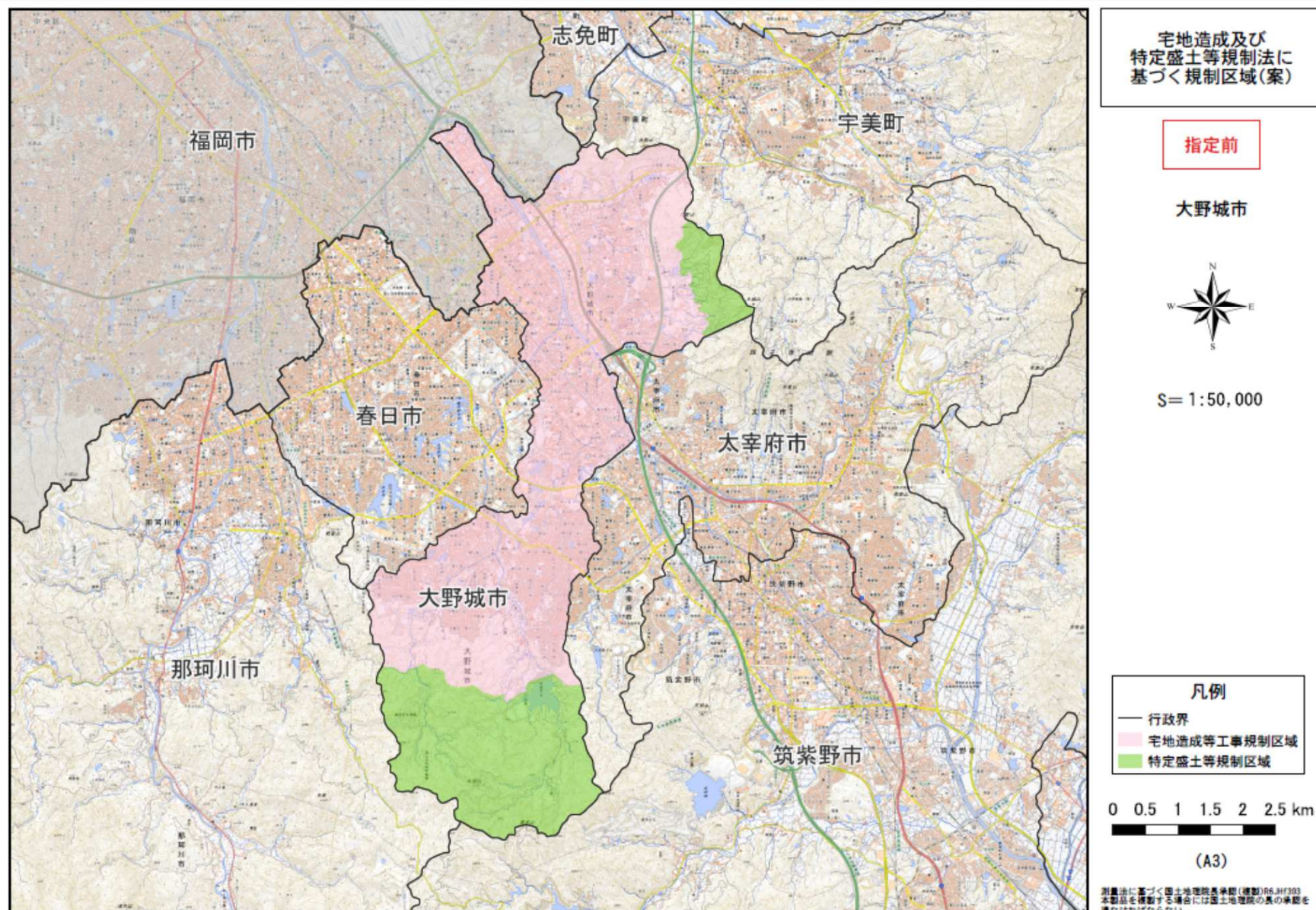
< 2. 規制区域と規制内容 >

福岡県の規制区域図（案）



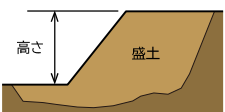
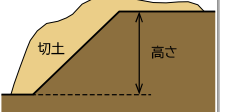
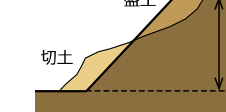
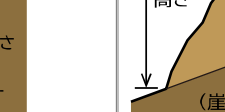
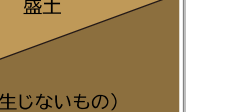
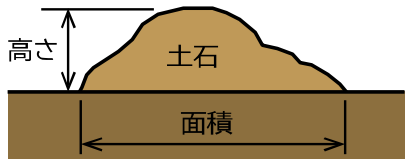
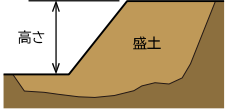
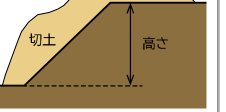
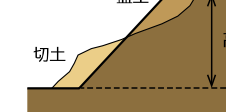
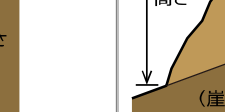
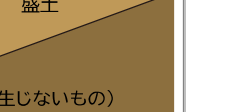
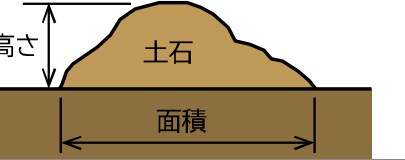
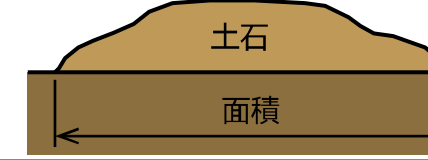
< 2. 規制区域と規制内容 >

規制区域図（案） 大野城市



< 2. 規制区域と規制内容 >

許可又は届出の対象規模

区域	行為	許可				
宅地造成等工事規制区域	土地の形質の変更 (盛土・切土)	① 盛土で高さが 1m超 の崖を生ずるもの 	② 切土で高さが 2m超 の崖を生ずるもの 	③ 盛土と切土を同時に行い 高さが 2m超 の崖を生ずるもの (①、②を除く) 	④ 盛土で高さが 2m超 となるもの (①、③を除く) 	⑤ 盛土又は切土をする 土地の面積が 500㎡超 となるもの (①～④を除く) 切土 ※30cm以下は対象外 
	土石の堆積	⑥ 最大時に堆積する高さが 2m超 かつ 300㎡超 となるもの 		⑦ 最大時に堆積する面積が 500㎡超 となるもの ※30cm以下は対象外 		
区域	行為	届出		許可		
特定盛土等規制区域	土地の形質の変更 (盛土・切土)	① 盛土で高さが 1m超 2m超 の崖を生ずるもの 	② 切土で高さが 2m超 5m超 の崖を生ずるもの 	③ 盛土と切土を同時に行い 高さが 2m超 5m超 の崖を生ずるもの (①、②を除く) 	④ 盛土で高さが 2m超 5m超 となるもの (①、③を除く) 	⑤ 盛土又は切土をする土地の 面積が 500㎡超 3000㎡超 となるもの (①～④を除く) 切土 ※30cm以下は対象外 
	土石の堆積	⑥ 最大時に堆積する高さが 2m超 5m超 かつ面積が 300㎡超 1500㎡超 となるもの 		⑦ 最大時に堆積する面積が 500㎡超 3000㎡超 となるもの ※30cm以下は対象外 		

※「崖」とは、地表面が水平面に対し30度を超える角度をなす土地で、硬岩盤(風化の著しいものを除く)以外のものをいいます。

< 2. 規制区域と規制内容 >

適用除外、許可不要工事

出典：国土交通省説明資料

- 公共施設の用に供されている土地(公共施設用地)で行われる盛土等に関する工事は、盛土規制法の適用除外(法第2条第1項)。

公共施設用地

法律 第2条 第1号	公共施設用地	● <u>道路、公園、河川</u> その他政令で定める公共の用に供する施設の用に供されている土地
政令 第2条	政令で定める公共の用に供する施設	● 砂防設備、地すべり防止施設、海岸保全施設、津波防護施設、港湾施設、漁港施設、飛行場、航空保安施設、鉄道、軌道、索道又は無軌条電車の用に供する施設 等 ● <u>国又は地方公共団体が管理する学校、運動場、墓地</u> 等
省令 第2条 第1項	その他これらに準ずる施設で主務省令で定めるもの	● 雨水貯留浸透施設、農業用ため池、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第2条第2項に規定する防衛施設
省令 第2条 第2項	<u>国又は地方公共団体が管理する学校、運動場、墓地</u> その他の施設で主務省令で定めるもの	● <u>学校、運動場、緑地、広場、墓地、廃棄物処理施設、水道、下水道、営農飲雑用水施設、水産飲雑用水施設、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林地荒廃防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設</u>

(その他規制対象とならない行為)

- 土地利用のために土地の形質を維持する行為については、災害の危険性を増大させないことから、規制対象とならない。(例えば、通常の営農行為の範疇にある耕起等や、グラウンド等の施設を維持するための土砂の敷き均し等)

- 規制対象工事であっても、災害の発生のおそれがないと認められる工事は、**許可不要**(法第12条第1項ただし書・法第27条第1項ただし書・法第30条第1項ただし書)。

- ただし、土地の保全等に関する努力義務の適用を受けるため、災害の発生のおそれのある場合には、改善命令等の対象。

許可不要工事

- | | |
|-----------|--|
| 政令
第5条 | <ul style="list-style-type: none"> ● 鉱山保安法：鉱物の採取（鉱業上使用する特定施設の設置の工事等） ● 鉱業法：鉱物の採取（認可を受けた施業案の実施に係る工事） ● <u>採石法：岩石の採取</u>（認可を受けた採取計画に係る工事） ● 砂利採取法：砂利の採取（認可を受けた採取計画に係る工事） 等 |
| 省令
第8条 | <ul style="list-style-type: none"> ● 土地改良法：土地改良事業（農業用排水施設の新設等）等 ● 火薬類取締法：火薬類の製造施設の周囲に設置する土堤の設置等 ● <u>家畜伝染病予防法</u>：家畜の死体等の埋却 ● 廃棄物の処理及び清掃に関する法律：廃棄物の処分等 ● 土壤汚染対策法：汚染土壌の搬出又は処理等 ● 放射性物質汚染対処特措法：廃棄物又は除去土壌の保管又は処分 ● 森林の施業を実施するために必要な作業路網の整備に関する工事 ● <u>国、地方公共団体、一定の国みなし法人が非常災害のために必要な応急措置として行う工事</u> ● 高さ 2m 以下かつ面積 500㎡ 超の盛土又は切土であって、盛土又は切土をする厚さが 30cm（都道府県等が規則で別に定める場合はその値）を超えないものを行う工事 ● 土石の堆積を行う土地の面積が 300㎡ を超えないもの ● <u>工事の施行に付随して行われるもの</u>であって、当該工事に使用する土石又は当該工事で発生した土石を当該工事の現場又はその付近に堆積するもの |

< 2. 規制区域と規制内容 >

適用除外、許可不要工事の例

公共道路



河川



採石場



水道・下水道(公共管理)



公園(公共管理)



家畜伝染病処理



学校・運動場(公共管理)



通常の営農行為



災害応急復旧

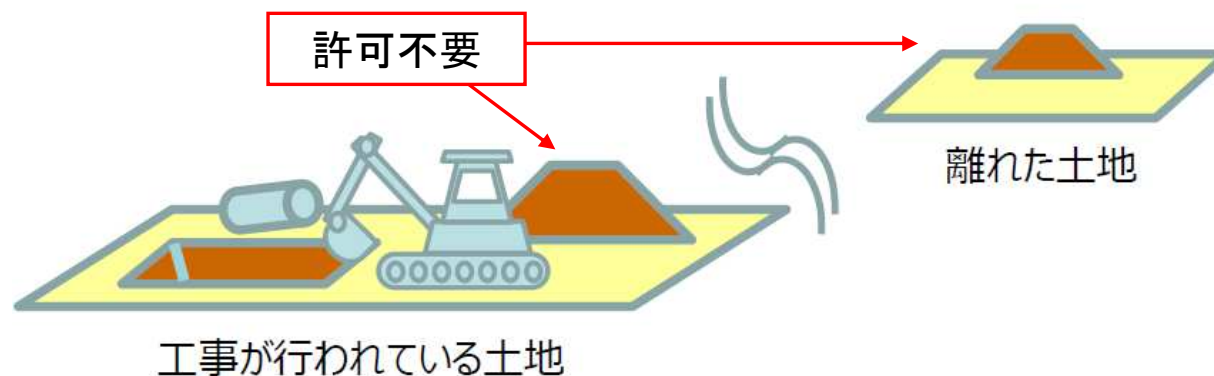


< 2. 規制区域と規制内容 >

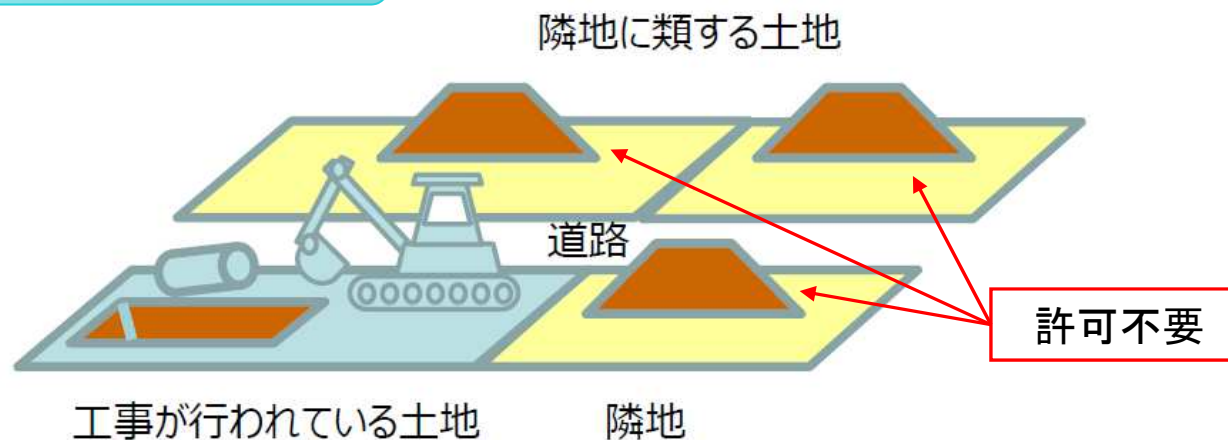
工事の施工に付随して行われる土石の堆積

出典：国土交通省説明資料

1 工事の現場として位置づけられている土地



2 工事の現場の付近である土地

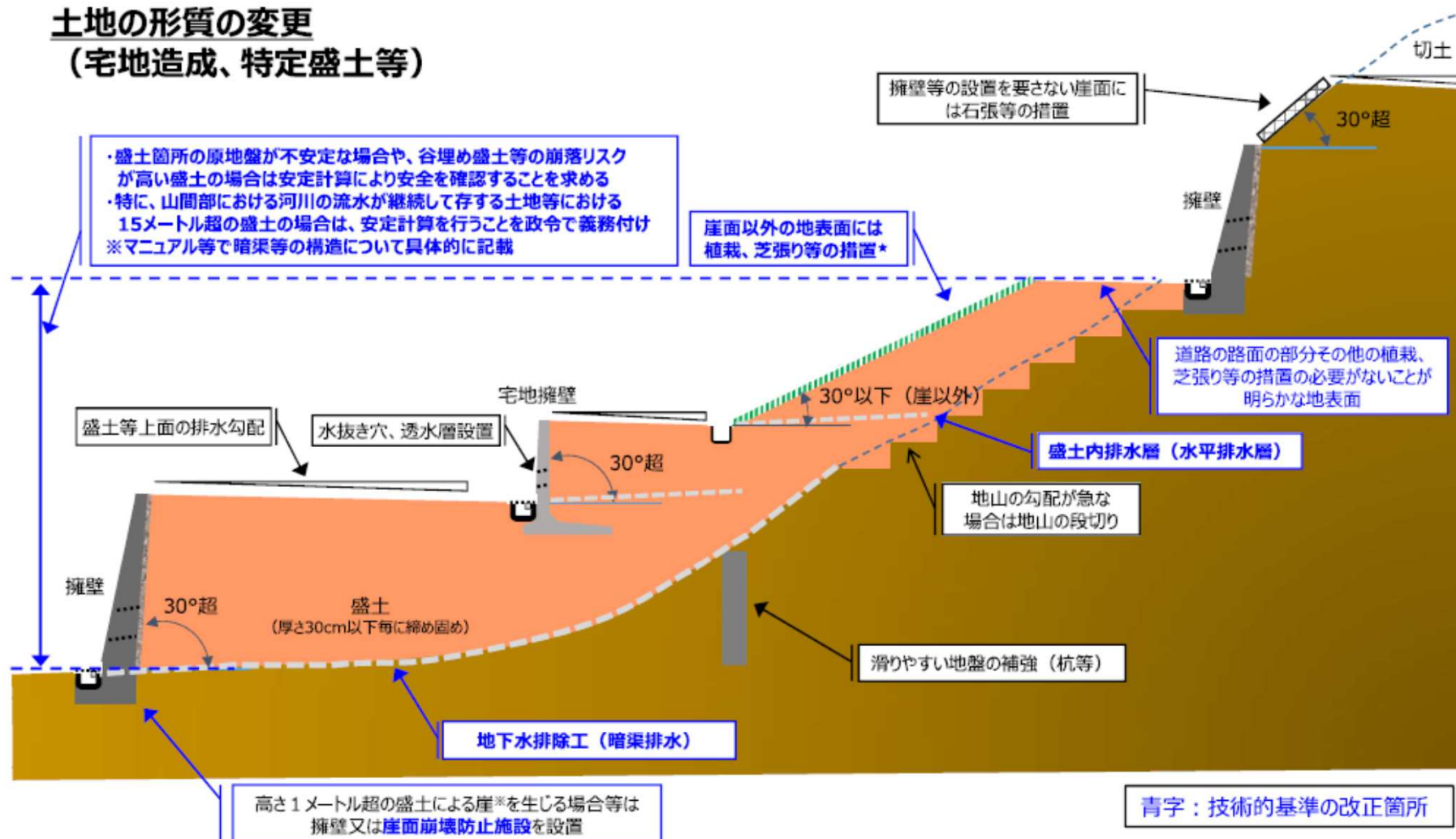


< 2. 規制区域と規制内容 >

土地の形質の変更に係る技術基準

出典：国土交通省説明資料

土地の形質の変更 (宅地造成、特定盛土等)



< 2. 規制区域と規制内容 >

土石の堆積に係る技術基準

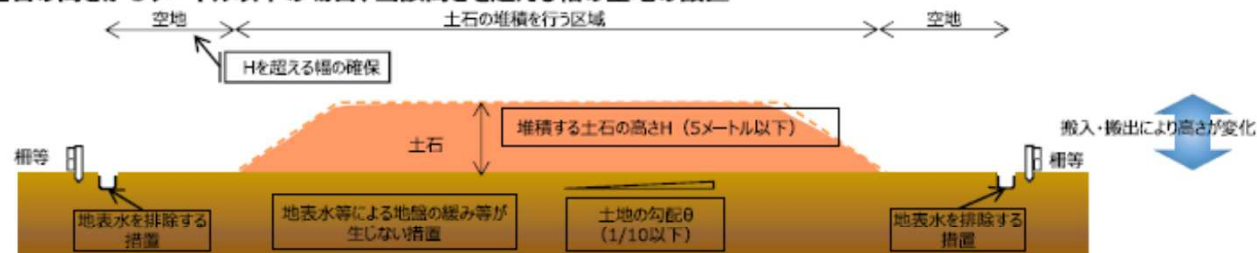
出典：国土交通省説明資料

概要	規定
地盤の安全確保	・堆積する土地の地盤の勾配は10分の1以下 (堆積した土石の崩壊を防止するために必要な措置を講ずる場合を除く) ・地表水等による地盤の緩み等が生じない措置
周辺の安全確保	・次の(イ)(ロ) いずれかに該当する空地 (勾配10分の1以下) の確保 (イ) 堆積する土石の高さが5メートル以下の場合、当該高さを超える幅の空地 (ロ) 堆積する土石の高さが5メートル超の場合、当該高さの2倍を超える幅の空地 ・堆積した土石の周囲への柵等の設置 ※ただし、堆積する土石の高さを超える鋼矢板を設置するもの等は除く
土石の崩壊防止措置	・堆積した土石の崩壊を防止するため地表水を排除する措置

(注) 「土石の堆積」とは、一定期間を経過した後に搬出することを前提とした、土石を堆積する行為

【参考】土石の堆積に係る技術的基準（政令）全般の概念図

(イ) 堆積する土石の高さが5メートル以下の場合、当該高さを超える幅の空地の設置



(ロ) 堆積する土石の高さが5メートル超の場合、当該高さの2倍を超える幅の空地の設置

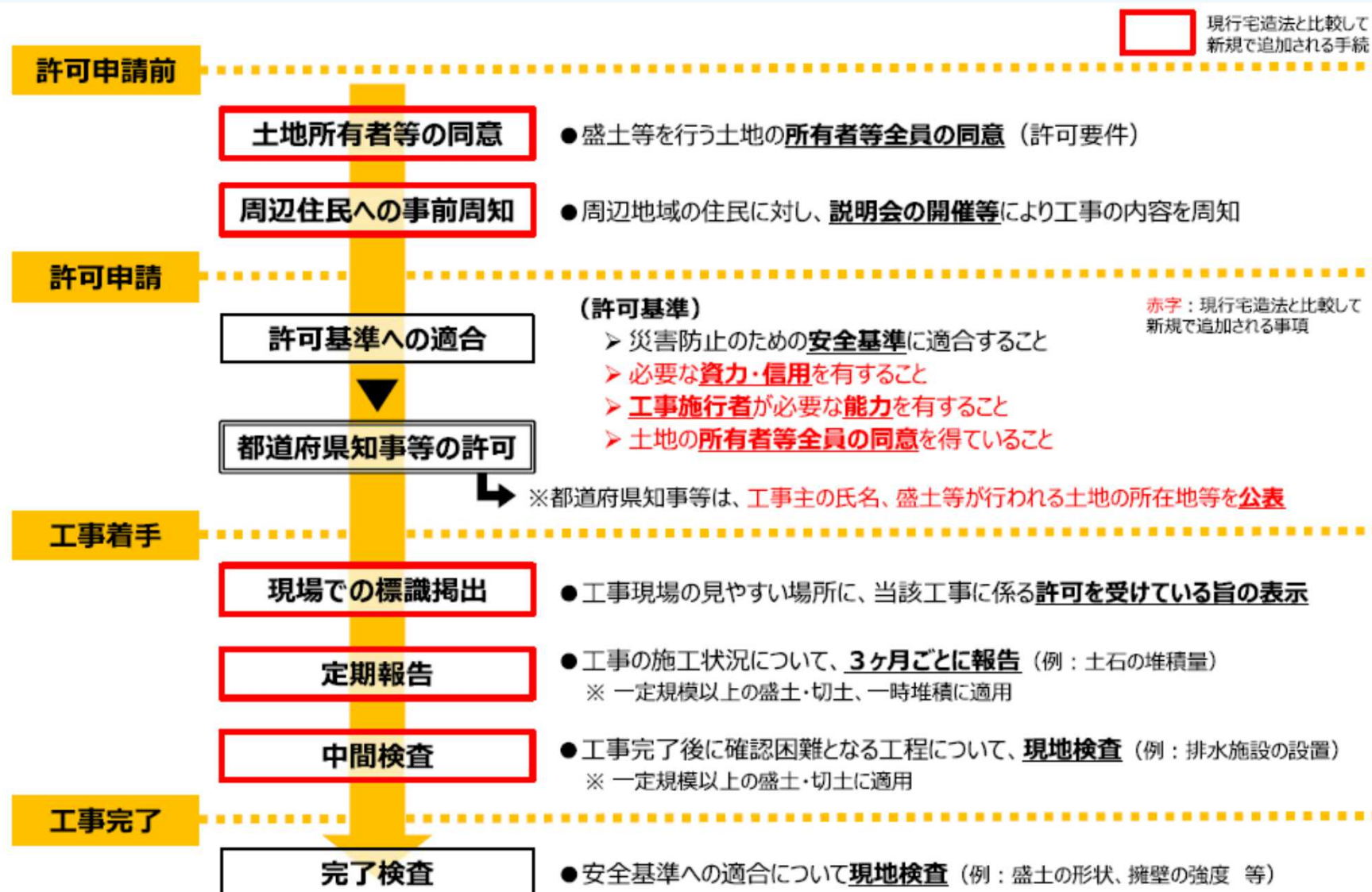


※「柵等」は、地区内に人がみだりに立ち入らないようにする施設であり、ロープ等も適用可能
 「排水施設」は、地表水の流出入を防止できるようであれば素掘り側溝等の簡素な措置とすることも可能

< 2. 規制区域と規制内容 >

許可申請から工事完了までの流れ

出典：国土交通省説明資料



※都市計画法に基づく開発許可の対象工事の場合、盛土規制法に基づく手続きは、上記の標識掲出、定期報告、中間検査を除いて不要となる